

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	284,218	225,789	135,979	163,153	185,539
経常利益又は経常損失 (百万円)	47,705	17,559	4,416	6,757	10,440
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	28,337	8,488	3,739	2,716	4,643
包括利益 (百万円)				9,359	1,043
純資産額 (百万円)	425,588	392,636	388,667	375,159	371,969
総資産額 (百万円)	543,535	479,947	468,178	452,792	469,836
1株当たり純資産額 (円)	1,086.71	1,021.17	1,012.88	977.95	969.33
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	72.82	22.12	9.79	7.11	12.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.80				
自己資本比率 (%)	77.7	81.3	82.6	82.5	78.8
自己資本利益率 (%)	6.8	2.1	1.0	0.7	1.2
株価収益率 (倍)	10.4	23.4	80.1	97.6	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,322	11,014	18,213	12,185	7,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,168	4,580	9,872	649	13,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,143	13,742	1,529	8,616	1,625
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	86,823	72,126	83,048	83,046	74,428
従業員数 (名)	5,747	6,005	5,870	5,899	6,467

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期、第73期及び第74期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	151,814	124,404	70,748	100,895	121,791
経常利益又は経常損失 (百万円)	25,031	8,316	3,004	1,867	7,602
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	15,817	5,122	987	334	5,010
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	403,081	396,502	396,502	396,502	396,502
純資産額 (百万円)	344,834	331,149	327,945	321,993	323,158
総資産額 (百万円)	413,323	380,498	373,243	370,616	388,790
1株当たり純資産額 (円)	887.23	866.86	858.65	843.01	845.79
1株当たり配当額 (円)	22.00	16.00	10.00	10.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	40.65	13.35	2.59	0.88	13.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.63				
自己資本比率 (%)	83.4	87.0	87.9	86.9	83.1
自己資本利益率 (%)	4.6	1.5	0.3	0.1	1.6
株価収益率 (倍)	18.5	38.8	302.7	788.6	42.5
配当性向 (%)	54.12	119.85	-	1,136.4	91.5
従業員数 (名)	1,710	1,920	2,100	2,077	2,372

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期、第73期及び第74期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 【沿革】

昭和21年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年5月1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社を設立
昭和47年8月	英国バーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年9月	中華民国三重市に現地法人アマダ・台湾社〔連結子会社〕を設立
昭和60年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社を設立
昭和63年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月	ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月	アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月	中華人民共和国北京市に合弁会社ペキン・アマダメトレックス社(現ペキン・アマダ社)〔連結子会社〕を設立
平成6年9月	香港に現地法人アマダ・ホンコン社〔連結子会社〕を設立
平成6年12月	中華人民共和国連雲港市に合弁会社アマダ・レンウンコウ社〔連結子会社〕を設立
平成7年6月	タイ サムトラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	中華人民共和国上海市に合弁会社シャンハイ・アマダ・チュウセン社を設立
平成8年6月	中華人民共和国上海市に現地法人アマダ(シャンハイ)社〔連結子会社〕を設立
平成10年3月	大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・カンコク社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年9月	オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月	インド マドラス市に現地法人アマダ(インディア)社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月	当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月	株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月	中華人民共和国深? 市に現地法人アマダ(シンセン)社〔連結子会社〕を設立
平成13年7月	アマダ・アメリカ社(旧商号ユー・エス・アマダ社)がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月	当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月	アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
平成19年1月	アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月	富士宮事業所に開発センター及びレーザ専用工場を竣工
平成20年4月	トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
平成20年10月	米国 シャンパーグ市にシャンパーグ・ソリューションセンターを開設
平成21年7月	イタリアのコンピュテス社(現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社)〔連結子会社〕を買収し、子会社化
平成21年9月	ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	株式会社アマダカッティングが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更
平成21年10月	ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設
平成22年1月	アマダ・カッティング・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更
平成23年1月	シンガポールに現地法人アマダ・アジア社〔連結子会社〕を設立
平成23年2月	シャンハイ・アマダ・チュウセン社がアマダ・シャンハイ・マシン・テック社〔連結子会社〕に商号変更
平成23年8月	ブラジル バルエリ市にアマダ・ブラジル社〔連結子会社〕を設立
平成23年10月	岐阜県土岐市に土岐事業所を開設
平成24年2月	スイス プファンゲン市の現地機械商社を買収し、アマダ・スイス社〔連結子会社〕を発足

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社68社及び関連会社3社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容としており、主要な商品等は次のとおりであります。

(イ) 金属加工機械事業

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)

(ロ) 金属工作機械事業

- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)

(ハ) その他

- ・ 不動産の賃貸、ゴルフ場の経営等

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ

(イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業に係る会社は、当社、子会社59社及び関連会社2社であります。本事業に係る主な会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

株式会社アマダトーヨー(連結子会社)は、板金商品を製造しております。

株式会社アマダツールプレジジョン(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造、販売を行っております。

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

株式会社アマダソフトサービス(連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(b) 北米

アマダ・ノース・アメリカ社(米国：連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

アマダ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、北米市場へ商品を供給しております。

アマダ・カナダ社(カナダ：連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ：連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

アマダ・キャピタル社(米国：連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

(c) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・スウェーデン社(スウェーデン：連結子会社)は板金商品等をスウェーデン市場へ、アマダ・ロシア社(ロシア：連結子会社)は板金商品等をロシア市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を提供しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、プレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用の関連会社)は、欧州市場において板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

(d) アジア

アマダ・アジア社(シンガポール：連結子会社)は、A S E A N地域の現地法人を統括しております。

アマダ・ホンコン社(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売並びに同国において板金商品及び切削商品の製造・販売に係る事業を行うための投資持株を行っております。

アマダ(シャンハイ)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シンセン)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、アマダ・タイワン社(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をA S E A N市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・シャンハイ・マシン・テック社(中国：連結子会社)は、板金商品の製造を行っております。

ペキン・アマダ社(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ販売するとともに、金型の製造を行っております。

アマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(ロ)金属工作機械事業

金属工作機械事業に係る会社は、当社、子会社21社（主に金属加工機械事業を行っている会社も含む）及び関連会社1社であります。

当社は切削商品（金切帯鋸刃）の製造を行っております。本事業に係る主な子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、切削商品及び工作機械の製造・販売等を行っております。

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(b) 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を北米市場へ販売しております。

(c) 欧州

アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を欧州市場へ販売しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

(d) アジア

アマダ・マシンツール(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械をASEAN市場へ販売しております。

アマダ・レンウンコウ社(中国：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し、中国市場へ供給しております。

アマダ・レンウンコウ・マシン・テック社（中国：持分法適用の関連会社）は、切削商品（金切帯鋸盤）を製造し、中国市場へ供給しております。

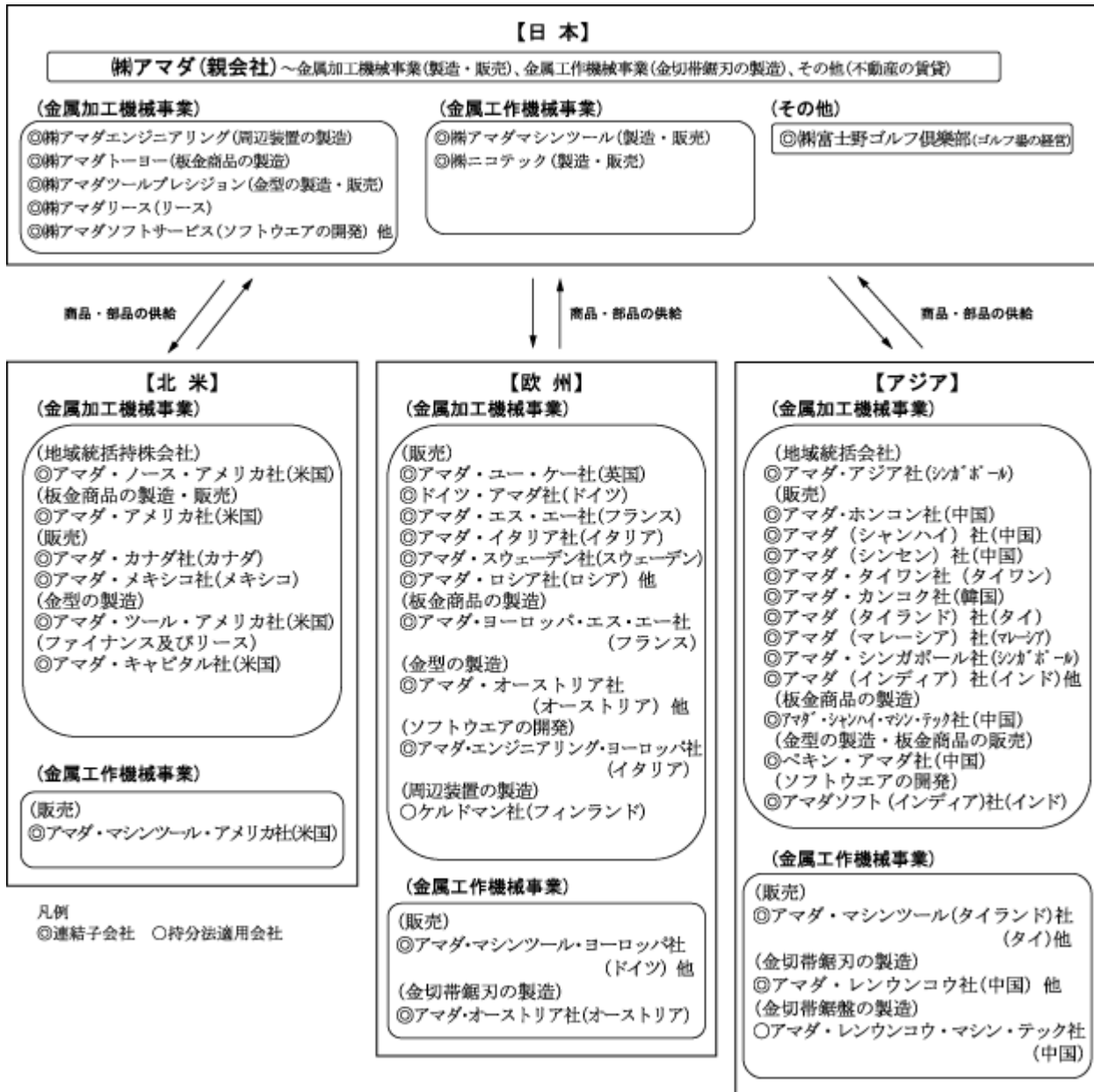
(ハ)その他

その他の事業に係る会社は、当社及び子会社5社であります。

不動産の賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール（連結子会社）の2社であります。当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等の賃貸を行っております。

ゴルフ場の経営に係る会社は、株式会社富士野ゴルフ倶楽部(連結子会社)1社であります。同社のゴルフ場施設は主に当社グループ及び当社グループの顧客に利用されております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマダマシンツール (注3、5)	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器 具等の製造、販 売等	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売
㈱ニコテック	神奈川県 伊勢原市	200	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売
㈱アマダエンジニアリ ング	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造、保 守、点検	100.0		・当社商品及び部品の製造、 販売、修理、保守等
㈱アマダツールプレシ ジョン (注6)	神奈川県 伊勢原市	400	金型の製造、販 売	100.0		・当社商品の金型の製造、販売
㈱アマダトヨー	愛知県 弥富市	100	金属加工機械器 具等の製造	93.0		・役員兼任3名 ・当社商品及び部品の製造
㈱アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器 具等のリース	100.0		・当社商品及び部品の日本市場 へのリース等
㈱アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
㈱アマダソフトサービ ス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0 (6.8)		・当社商品であるソフトウェアの 開発
㈱富士野ゴルフ倶楽部	東京都 世田谷区	185	ゴルフ場の経営	100.0		・ゴルフ場施設の利用
アマダ・ノース・アメリ カ社(注1)	California, U.S.A.	千米ドル 83,450	持株・事業統括	100.0		・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社 (注1、4)	California, U.S.A.	千米ドル 59,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・マシンツール・ アメリカ社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器 具等の販売、修 理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリ カ社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販 売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 2,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ市 場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品の英国市場へ の販売等
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 5,331	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (10.7)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・マシンツール・ ヨーロッパ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械器 具の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・ヨーロッパ・ エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 12,462	金属加工機械器 具等の研究開 発、製造、販売	100.0		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器 具等の販売	100.0 (71.9)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ・ ウチアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販 売	100.0		・特殊金型の販売
アマダ・イタリア社	Torino, Italy	千ユーロ 14,932	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (5.0)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・エンジニアリ ング・ヨーロッパ社	Torino, Italy	千ユーロ 800	金属工作機械 器具のソフト ウェアの開発	100.0		・当社商品のソフトウェアの開 発
アマダ・スイス社(注 7)	Pgungen, Switzerland	千スイス・ フラン 20	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のスイス市 場への販売等
アマダ・マキナリア社	Barcelona, Spain	千ユーロ 371	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・オーストリア 社	Niederosterreich, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及 びプレスブ レーキ用金型 の製造、販売	100.0		・当社金切帯鋸刃及び金型の欧 州市場への販売等
アマダ・スウェーデン 社	Alingsas, Sweden	千スウェー デン・クローネ 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場 への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ ルーブル 7,300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市 場への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千トルコ・リ ラ 6,000	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市 場への販売等
アマダ・台湾社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾 ドル 82,670	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	75.0 (7.6)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の台湾市場 への販売等
アマダ・ホンコン社	Hong Kong	712	金属加工機械 器具等の販売、 修理	96.0 (16.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
ペキン・アマダ社	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	100.0 (81.5)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・レンウンコウ 社	中華人民共和国 江蘇省	796	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (80.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
アマダ・レンウンコウ ・マシンツール社	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
アマダ(シャンハイ)社	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ(シンセン)社	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・シャンハイ・ マシン・テック社	中華人民共和国 上海市	4,094	金属加工機械 器具等の製造、 販売	100.0 (4.8)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国 ウォン 14,200	金属加工機械 器具等の修理、 保守	100.0		・当社商品及び部品の韓国市場 での修理、保守等
アマダ・シンガポール 社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 400	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のアセアン 市場への販売等
アマダ・アジア社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 1,000	事業統括	100.0		・当社アセアングループ会社の 統括
アマダ(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千タイ・ バーツ 106,000	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のタイ市場 への販売等
アマダ・マシンツール (タイランド)社	Chonburi, Thailand	千タイ・ バーツ 120,000	金属工作機械 器具等の製造、 販売	100.0 (100.0)		・取引関係なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(マレーシア)社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム・ ドン 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インドア)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 17,210	金属加工機械器 具等の販売、保 守、点検	100.0		・当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(インディ ア)社	Madras, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
アマダ・ブラジル社 (注8)	Barueri, Brazil	千ブラジル・レ アル 30,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のブラジル市 場への販売等
その他4社						
(持分法適用関連会社) ケルドマン社	Pannaiben, Finland	千ユーロ 50	金属工作機械器 具等の製造、販 売	20.0		・当社商品の周辺装置の製造
アマダ・レンウンコウ・ マシン・テック社	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 16,880	金切帯鋸盤の製 造、販売	25.0		・当社金切帯鋸盤の販売等
その他1社						

(注) 1. 特定子会社は次の2社であります。

アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・アメリカ社

2. 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

3. (株)アマダマシンツールについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 32,382百万円

(2)経常利益 171百万円

(3)当期純利益 53百万円

(4)純資産額 14,907百万円

(5)総資産額 28,793百万円

4. アマダ・アメリカ社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 20,433百万円

(2)経常損失 590百万円

(3)当期純損失 376百万円

(4)純資産額 4,651百万円

(5)総資産額 18,379百万円

5. (株)アマダマシンツールは、平成23年4月1日付で(株)アマダマシンツールエムエフジーを吸収合併しております。

6. (株)アマダツールプレジジョンは、平成23年4月1日付で(株)アマダツールテクニカが商号変更したものであります。

7. アマダ・スイス社は、平成24年2月3日付でアマダ・エス・エー社に出資持分を取得され、当社の連結子会社となりました。

8. アマダ・ブラジル社は、平成23年8月18日付で設立されました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	5,278
金属工作機械	1,165
報告セグメント計	6,443
その他	24
合計	6,467

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,372	42.1	16.8	6,582

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	2,243
金属工作機械	129
報告セグメント計	2,372
合計	2,372

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、前半は中国・インド等の新興国での景気拡大に牽引され、全体として緩やかな回復が続きましたが、期の後半からは欧州での財政危機問題などの影響により、成長率が鈍化してきております。

一方、日本経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、不安定な海外経済情勢や歴史的な円高の進行もあり、依然として厳しい状況が続いております。

機械業界におきましても、受注動向は前年比では増加傾向で推移しておりますが、中小企業を中心に設備投資に慎重な動きが見られるなど、先行きへの不透明感は解消されず、本格的な回復には至っておりません。

以上のとおり、当社グループを取り巻く経営環境は、好転の兆候はあるものの決して楽観が許されない情勢が続いております。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

経営戦略としては、成長分野への積極投資と収益体質のスリム化を同時進行的に進める「攻守両翼作戦」を展開し、バランスのとれた経営を引き続き推進してまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、日本や北米を中心に国内外とも需要が回復してきたことなどにより、受注高188,635百万円（前年同期比12.8%増）、売上高185,539百万円（同13.7%増）とそれぞれ前年同期を上回る実績となりました。

損益面におきましても、為替レートの変動による影響はありましたが、増収効果や操業度及び販売価格の上昇などによる粗利の改善、販管費比率の低下などにより、営業利益9,148百万円（前期比110.1%増）、経常利益10,440百万円（同54.5%増）、当期純利益4,643百万円（同70.9%増）と増益となりました。

また、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。セグメント売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門とで構成されており、当社が主な事業会社であります。

当連結会計年度に実施した主な施策は次の3つであります。

(イ) レーザマシンを中心とした新商品の積極的な投入

- ・ファイバーレーザー加工機「FOL-3015AJ」及びファイバーレーザー溶接機「FLW-4000」の市販開始
- ・レーザー・パンチ複合機「ACIESシリーズ」やベンディングマシン「HDシリーズ」などの新商品の積極的投入

(ロ) グローバル経営の加速推進

- ・従来の日本本社主導体制から、北米・欧州・中国・アジアの地域統括会社体制へのシフト
- ・今後の事業拡大に備えた中国での統括会社の設立と製造会社での生産能力増強への取り組み
- ・ブラジルでの現地法人設立やタイのテクニカルセンター開設などの新興国市場開拓施策の展開
- ・米国及び欧州での現地生産体制の強化

(ハ) 国内販売体制の再編成

- ・関西テクニカルセンター（大阪府東大阪市）を開設

金属加工機械事業の売上高は144,009百万円（前期比13.1%増）、セグメント利益は5,946百万円（同194.5%増）となりました。

金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門とで構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツール（連結子会社）であります。

当連結会計年度に実施した主な施策は次の3つであります。

- (イ) 同事業の中心拠点として土岐事業所（岐阜県土岐市）を開設
- (ロ) 超硬ブレード新商品の市場投入とパルスカッティングバンドソーとの組み合わせ商品の市販開始
- (ハ) 旋盤・研削盤の主要機種に新商品を積極的に投入するとともに、OEM調達の手法を活用して関連製品の提供促進

金属工作機械事業の売上高は39,947百万円（前期比17.1%増）、セグメント利益は2,831百万円（同45.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8,618百万円減少し、74,428百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会年度における営業活動の結果、獲得した資金は7,457百万円でありました。

税金等調整前当期純利益が増益となったにもかかわらず、前連結会計年度と比較し4,728百万円獲得額が減少しておりますが、これは主にたな卸資産や売上債権が増加するなどの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は13,401百万円であり、前連結会計年度と比較しますと12,751百万円支出額が増加しております。この主な理由は、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は1,625百万円であり、前連結会計年度と比較して6,991百万円支出額が減少しております。その主な要因は、短期借入金の純増減額が返済超から借入超となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	78,788	74.3	114,160	77.4
板金部門	77,185	72.8	111,576	75.6
プレス部門	1,603	1.5	2,583	1.8
金属工作機械事業	27,297	25.7	33,425	22.6
切削部門	16,697	15.7	20,144	13.6
工作機械部門	10,600	10.0	13,280	9.0
合計	106,086	100.0	147,585	100.0

(2) 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	128,620	76.9	17,613	76.4	147,134	78.0	20,778	79.5
板金部門	122,627	73.3	16,601	72.0	140,415	74.4	19,250	73.7
プレス部門	5,993	3.6	1,011	4.4	6,718	3.6	1,528	5.8
金属工作機械事業	36,873	22.0	5,422	23.6	39,865	21.1	5,353	20.5
切削部門	23,249	13.9	1,678	7.3	25,681	13.6	1,773	6.8
工作機械部門	13,624	8.1	3,744	16.3	14,183	7.5	3,579	13.7
その他	1,799	1.1	3	0.0	1,636	0.9	3	0.0
合計	167,293	100.0	23,039	100.0	188,635	100.0	26,135	100.0

(3) 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	127,280	78.0	143,968	77.6
板金部門	121,487	74.4	137,766	74.3
プレス部門	5,793	3.6	6,201	3.3
金属工作機械事業	34,076	20.9	39,934	21.5
切削部門	22,107	13.6	25,586	13.8
工作機械部門	11,969	7.3	14,348	7.7
その他	1,796	1.1	1,636	0.9
合計	163,153	100.0	185,539	100.0

(注) (イ) 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

3 【対処すべき課題】

世界のモノづくり現場におきましては、生産の新興国へのシフト、地球環境問題への対応、電気自動車をはじめとした革命的商品や技術の台頭など、その姿を大きく変えようとしています。

このような経営環境の中、当社は中期的に取り組むべき課題として、特に、

I. 超円高環境下でいかに収益をあげるか

・ 競合他社の動きを意識した戦略の立案

の2テーマを重要視し、具体的に次の5つの施策を実行してまいり所存であります。

商品開発体制の改革と新商品の早期市場投入

(イ) 従来のマシンとその機能を中心とした商品企画・開発体制から、加工技術をベースにモノづくりに視点を置いた企画開発への体制改革を実行

(ロ) これからの加工技術の中心となるレーザ商品の開発を進めるため、その先進地である欧州（ドイツ）に本社直轄のシンクタンクとしてのR&D会社の立ち上げ

円高下における生産体制の改革とコスト競争力の確保

(イ) 現地生産の拡大とモジュール化・自動化による国内生産コストの低減により、円高でも競争力のある生産体制構築を加速化

(ロ) 中国上海での新工場建設計画、北米ロサンゼルスでのマシン生産の再稼働、フランスでの工場増強などの積極的な投資計画

新興国市場拡大と新規市場開拓

(イ) 中国

統括会社をベースに内陸部拠点の拡大、商流の集約、ファイナンス（リース）販売の開始などの拡大策の展開

(ロ) インド

ベンガルールにテクニカルセンター設立計画

(ハ) ブラジル

今後のテクニカルセンターのオープンに向けて活動加速

(二) 欧州での新規市場開拓

南ドイツのミュンヘンに新設予定の拠点をベースに東欧市場開拓

国内販売の再構築と利益体質の確保

(イ) 東西テクニカルセンター（本社、関西）の下、広域拠点としてのサテライトセンター、地域拠点としての営業所の体制の充実

(ロ) 多様化するお客様課題に対し、スピードとIT武装されたサービス力を武器にシェアと利益率の確保

切削・工作機械ビジネスの拡大

(イ) 新設の土岐事業所の有効活用

(ロ) 事業会社である株式会社アマダマシンツールの組織の抜本的改革を通じた新商品がタイムリーに市場投入できる体制の構築

さらに、当社は環境や省エネルギーを意識した経営はもちろんのこと、東日本大震災の教訓を活かしたBCM（事業継続マネジメント）にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであり、以下の
記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び
部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・
建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影
響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性がありま
す。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外に
も展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度50.8%、当連結会計年度
51.1%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変
動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提
案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさら
なる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。

当連結会計年度におきましては、金属加工機械事業ではレーザーマシンを中心とした重点商品の早期市場化に努めてまいりました。

金属工作機械事業では、同事業の新拠点として土岐事業所を新設し、製造・開発の両部門の集約に加えて、テクニカルセンターを併設することにより、市場ニーズを的確にとらえた戦略商品の早期市場投入に邁進いたしました。

当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は7,022百万円（消費税等は含まれておりません。）であります。新商品開発の主な具体例及びその特長は次のとおりであります。

(1) ファイバーレーザー加工機「FOL-3015AJ」（金属加工機械事業：板金商品）

レーザーダイオードから発生させたレーザー光を光ファイバー内で増幅する発振器を搭載し、従来の炭酸ガスレーザーを発振媒体とするレーザー加工機と比較して、新素材加工、省エネ、ランニングコスト低減等に優位性を発揮できるレーザー加工機であります。

(2) レーザ・パンチ複合加工機「ACIESシリーズ」（金属加工機械事業：板金商品）

加工テーブルの構造や金型収納部の動作の改良により、パンチング加工時に材料に傷が付きにくくなり高品質加工を実現したレーザー・パンチ複合加工機であります。

(3) 金切帯鋸盤「PCSAW AXシリーズ」（金属工作機械事業：切削商品）

高性能・高精度・低騒音加工が可能なパルスカuttingバンドソーの新商品で、歯形の改良、素材処理及びコーティング技術の改善により、難削材の高速切断と帯鋸刀の長寿命化という相反する要素の両立を可能にした帯鋸刀「AXCEL Aシリーズ」との組み合わせで超難削材の切断に適する金切帯鋸盤であります。

(4) 複合加工機「S-10」（金属工作機械事業：工作機械）

旋盤をベースにミーリング加工機能を複合させるとともに、左右のタレットでの同時加工を可能にしたことにより、省力化・省スペース化を実現した複合加工機であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3.8%増の469,836百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に商品及び製品の増加により、前連結会計年度比8.2%増の285,054百万円となり、また固定資産につきましては、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度比2.4%減の184,781百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して26.1%増の97,866百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては短期借入金の増加などにより、前連結会計年度比42.4%増の76,724百万円となり、また固定負債につきましては、主に退職給付引当金が減少したことにより、前連結会計年度比12.3%減の21,142百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比0.9%減の371,969百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から78.8%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業成績につきましては、日本及び北米を中心に国内外とも需要が回復してきたことなどにより、受注高188,635百万円（前年同期比12.8%増）、売上高185,539百万円（同13.7%増）とそれぞれ前年同期を上回る実績となりました。

損益面におきましても、為替レートの変動による影響はありましたが、増収効果や操業度及び販売価格の上昇などによる粗利の改善、販管費比率の低下などにより、営業利益9,148百万円（前期比110.1%増）、経常利益10,440百万円（同54.5%増）、当期純利益4,643百万円（同70.9%増）と増益となりました。

(イ) 主な事業別営業の概況

事業別売上高の状況は下表のとおりであります。金属加工機械、金属工作機械の両主要事業とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

（事業別売上高の状況）

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	127,280	78.0	143,968	77.6	13.1
（板金部門）	(121,487)	(74.4)	(137,766)	(74.3)	(13.4)
（プレス部門）	(5,793)	(3.6)	(6,201)	(3.3)	(7.1)
金属工作機械事業	34,076	20.9	39,934	21.5	17.2
（切削部門）	(22,107)	(13.6)	(25,586)	(13.8)	(15.7)
（工作機械部門）	(11,969)	(7.3)	(14,348)	(7.7)	(19.9)
その他（注）	1,796	1.1	1,636	0.9	8.9
合計	163,153	100.0	185,539	100.0	13.7

（注）その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業並びに金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯したゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門とで構成されており、当社が主な事業会社であります。

当連結会計年度に実施した施策の主なものは次のとおりであります。

(a) レーザマシンを中心とした新商品の積極的な投入

当事業の中で一番の成長が見込まれるレーザマシンビジネスの強化を推進するとともに、新商品の積極的な投入を進めてまいりました。

当期には、次世代型の新商品として従来機より新素材加工、省エネ、ランニングコスト低減等に優位性を発揮できるファイバーレーザを開発・商品化し、昨年5月からレーザ加工機「F0L-3015AJ」及びレーザ溶接機「FLW-4000」の2機種在市販を開始いたしました。

また、レーザ・パンチ複合機「ACIESシリーズ」やベンディングマシン「HDシリーズ」などの新商品も積極的に投入し、新規市場の開拓と利益率の向上に努めてまいりました。

(b) グローバル経営の加速推進

経営の効率化とスピードアップを進めるべく、従来の日本本社主導体制から、北米・欧州・中国・アジアの地域統括会社体制へのシフトを進めました。

中国では、今後の事業拡大に備え、統括会社の設立と製造会社での生産能力増強に取り組みました。

新興国市場では、売上向上とシェア拡大を目指して、ブラジルに現地法人を設立し、タイにテクニカルセンターを開設するなどの施策を展開いたしました。

米国・欧州の先進国市場では、現地生産体制の強化を図りました。

(c) 国内販売体制の再構築

国内市場では需要の大幅な拡大が見込めず、顧客ニーズがますます複雑化する中、地域特性ごとのニーズを的確に捉え、スピーディーな販売戦略の策定と実行を行える体制の構築を目指し、国内販売組織の再編を進めてまいりました。

具体的には、西日本地域でのより地域に密着したきめ細かいサービスとソリューションを提供すべく関西テクニカルセンター（大阪府東大阪市）を開設するとともに、従来の営業所の中から地域の基幹拠点となるサテライトセンターを2か所（群馬、九州）増設いたしました。

金属加工機械事業の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比13.1%増の143,968百万円となりました。

金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門とで構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツールであります。

当連結会計年度は、同事業の中心拠点として土岐事業所（岐阜県土岐市）を開設、切削・工作機械の製造を集約し、モジュール生産システムの導入などにより、生産の効率化と合理化を図りました。

商品戦略におきましては、切削部門ではパルスカuttingバンドソー“PCSAWシリーズ”の新商品として、難削材の切断に適した超硬ブレード“AXCELAシリーズ”の能力を最大限に発揮できる“PCSAW AXシリーズ”を上市するなど新たな需要の開拓に努めました。

一方、工作機械部門では、旋盤・研削盤の主要機種に新商品を投入するとともに、OEM調達の手法を活用して関連製品を提供するなど商品ラインアップの充実を積極的に進めてまいりました。

金属工作機械事業の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比17.2%増の39,934百万円となりました。

(ロ) 主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本12.9%、海外14.6%といずれも増加いたしました。

海外の地域別では、北米23.8%増、欧州20.5%増、アジア4.3%増と主要3地域においてすべて増収となりました。

海外売上高比率に関しましては、円高の影響はありましたが、全体としては海外の増加率の方が大きくなったため、前連結会計年度の50.8%から51.1%へと若干上昇いたしました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	80,341	49.2	90,669	48.9	12.9
海 外	82,811	50.8	94,870	51.1	14.6
(北米)	(20,855)	(12.7)	(25,811)	(13.9)	(23.8)
(欧州)	(27,004)	(16.6)	(32,533)	(17.5)	(20.5)
(アジア)	(31,280)	(19.2)	(32,628)	(17.6)	(4.3)
(その他の地域)	(3,671)	(2.3)	(3,895)	(2.1)	(6.1)
合 計	163,153	100.0	185,539	100.0	13.7

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

日本

日本市場におきましては、東日本大震災の影響等により依然として厳しい状況にある中で緩やかな持ち直し傾向にありました。

当連結会計年度は、新拠点として土岐事業所や関西テクニカルセンターを開設するとともに、ソリューション機能を強化した販売拠点サテライトセンターを2か所増設するなど、地域密着型の提案営業体制の構築をさらに推し進め、潜在需要の顕在化や新規需要の掘り起こしにつなげる努力を払ってまいりました。

日本市場での売上高は、前連結会計年度比12.9%増の90,669百万円の実績となりました。

北米

米国経済は、高い失業率と住宅価格の下落はあるものの、景気は総じて回復傾向にありました。

当連結会計年度は、シャンバーグ・ソリューションセンターを有効活用した提案営業を推進するとともに、外部の展示会にも出品を行うなど新規市場の開拓に努めました。また、需要拡大が見込まれるレーザ商品の供給力増加を目指し現地生産拠点の強化を図りました。

北米市場での売上高は、製造業の米国回帰の動きも寄与し、25,811百万円と対前連結会計年度比23.8%の増収となりました。

欧州

欧州経済は、金融危機の問題もあり、ドイツを除き足踏み状態となりつつありました。

欧州地域は、世界最大の金属加工市場で、有力競合メーカーとの熾烈な競争下にあります。当連結会計年度は、現地調達や現地生産の拡大、エンジニアリングビジネス体制の確立などに力を注いでまいりました。

欧州市場での売上高は、円高ユーロ安の進行はあったものの総需要の増加により、前連結会計年度比20.5%増の32,533百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、内需を中心に景気は拡大したまま推移いたしました。

当連結会計年度は、「拡大」をベースに事業戦略を展開し、コストパフォーマンスに優れた商品の市場投入や販売・サービス体制の強化、供給能力の充実を目的とした設備投資などを積極的に進めました。

アジア市場での売上高は、中国での金融引き締めの影響を受け、前連結会計年度比4.3%増の32,628百万円の微増にとどまりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8,618百万円減少し、74,428百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は7,457百万円でありました。

税金等調整前当期純利益が増益となったにもかかわらず、前連結会計年度と比較し4,727百万円獲得額が減少しておりますが、これは主にたな卸資産や売上債権が増加するなどの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は13,401百万円であり、前連結会計年度と比較しますと12,751百万円支出額が増加しております。この主な理由は、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は1,625百万円であり、前連結会計年度と比較して6,991百万円支出額が減少しております。その主な要因は、短期借入金の純増減額が返済超から借入超となったことによるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
自己資本比率(%)	77.7	81.3	82.6	82.5	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	41.2	64.0	58.5	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	30.1	48.7	73.0	67.4	145.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.3	24.9	52.8	40.9	30.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は12,872百万円であり、その内訳は有形固定資産11,636百万円、無形固定資産1,235百万円であります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、生産能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等であります。無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機 械・金属工 作機械	展示場 研究開発及び その他設備	13,638	505	16,316 (174) < 3 > [3]	-	1,046	863	32,369	832
		金型生産設備	29	565	-	-	301	10	907	-
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	11,300	1,722	3,018 (485)	-	343	484	16,869	798
小野工場 (兵庫県小野市)	金属工作機械	帯鋸刃 生産設備	846	1,009	1,857 (52)	-	10	22	3,746	129
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	"	金属工作機械 生産設備	7,503	1,518	3,300 (156)	-	166	301	12,790	2
販売拠点等 (25か所)	金属加工機 械・金属工 作機械	販売用設備	2,305	70	4,328 (37) [12]	-	10	622	7,338	611
福利厚生用設備・ 富士宮用地 (12か所)	金属加工機械	福利厚生用 設備	2,667	19	3,210 (519)	-	-	224	6,122	-
小田原シティモー ル・熊谷クレッセ 等 (神奈川県小田原市 他6か所)	その他	賃貸用資産	-	-	-	10,059	-	-	10,059	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
(株)アマダマ シンツール	土岐事業所 等 (岐阜県土岐 市他2か所)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	97	585	-	22	154	859	537

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
アマダ・ノース・アメリカ社	本社 (米国)	金属加工機械	展示場及び その他設備	3,329	120	1,634 (32)	39	148	5,272	528
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	本社及び 工場 (フランス)	"	板金機械 生産設備	697	128	45 (23)	6	54	933	521
ドイツ・アマダ社	本社 (ドイツ)	金属加工機械 ・金属工作機械	展示場及び その他設備	2,759	64	458 (72)	29	177	3,489	242
アマダ・イタリア社	本社 (イタリア)	金属加工機械	展示場及び その他設備	1,102	16	243 (21)	8	39	1,409	82
アマダ・オーストリア社	本社及び 工場 (オーストリア)	金属加工機械 ・金属工作機械	鋸刃金型 生産設備	1,037	454	20 (26)	3	375	1,891	217
アマダ・ホンコン社	本社 (ホンコン)	"	板金機械 及び鋸刃 生産設備	341	506	-	-	133	982	512

- (注) (イ) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
(ロ) 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
(ハ) 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
(ニ) 貸与資産のうち主なものは、土地9,973百万円(面積178千㎡)であります。
(ホ) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
(ヘ) 金型生産設備につきましては、(株)アマダツールプレジジョン(連結子会社)に貸与しております。
(ト) 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(チ) アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社及びアマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(リ) アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社及びアマダ・スウェーデン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヌ) ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ル) アマダ・オーストリア社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヲ) アマダ・ホンコン社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・レンウンコウ社、アマダ・レンウンコウ・マシンツール社、ベキン・アマダ社、アマダ・シャンハイ社及びアマダ・シンセン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記する設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,461 (注)イ・ト	2,453
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,461,000 (注)ロ・ト	2,453,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり605 (注)ハ	同左
新株予約権の行使期間	(注)ニ	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注)ホ	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の承 認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)ヘ	同左

(注)(イ)新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ)当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

(ハ)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」と言う。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(ニ)新株予約権の行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)との契約により、100個は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400個は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(ホ)新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- 各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の権利行使の条件は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会決議及び平成22年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(ヘ)当社が合併(当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)(若しくは株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。))(以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。
- g. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- h. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。
- (ト) 第2回新株予約権発行時の新株予約権の数は2,500個、新株予約権の目的となる株式の数は2,500,000株でしたが、当事業年度中に退職等により行使権を喪失した数が25個(株式の数25,000株)発生しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月23日 (注)	3,353,000	403,081,117		54,768		163,199
平成21年3月31日 (注)	6,579,000	396,502,117		54,768		163,199

(注) 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	77	55	359	362	7	17,564	18,424	
所有株式数 (単元)	-	157,122	14,802	13,343	145,149	11	60,475	390,902	5,600,117
所有株式数 の割合(%)	-	40.18	3.79	3.41	37.13	0.00	15.49	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を14,689,995株保有しておりますが、このうち14,689単元(14,689,000株)は「個人その他」の欄に、995株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元(3,000株)及び239株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57,626	14.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,648	5.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	18,761	4.73
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	11,733	2.96
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.51
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,239	1.83
アールビーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラス ト, ロンドン レンディング アカ ウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3-14)	6,713	1.69
SSBT OD05 OMINIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRARIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,608	1.67
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートィ ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,870	1.23
計		152,893	38.56

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,689千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成24年3月31日現在の株主名簿によっております。
なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか2名	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	平成23年 6月27日	16,111	4.06
住友信託銀行株式会社ほか3名	大阪市中央区北浜4丁目5-33	平成23年 9月30日	20,740	5.23
株式会社みずほ銀行ほか3名	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	平成23年 10月31日	27,434	6.92
J P モルガン・アセット・マネ ジメント株式会社ほか2名	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	平成24年 3月30日	18,568	4.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,689,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,213,000	376,213	
単元未満株式	普通株式 5,600,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,213	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,689,000	-	14,689,000	3.70
計		14,689,000	-	14,689,000	3.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

平成22年6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得た後に発行した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 (注) 当社の執行役員 7名 当社の使用人 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の使用人 147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同 上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成22年8月31日の新株予約権付与時点のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47,325	26,549
当期間における取得自己株式	5,774	3,193

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し)	7,058	3,830	361	204
保有自己株式数	14,689,995	-	14,695,408	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、安定性・継続性に加え、業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としており、この基本方針の下、配当性向につきましては、連結当期純利益の30%程度を目処としております。

ただし、不況時その他の業績低水準期におきましては、その時点での資金・財務状況や今後の事業投資予定等を総合的に判断した上で、配当金額を決定してまいりたいと考えております。

当事業年度におきましては、連結純利益の額は過去の好況期に比べ低額でありますが増益となりましたことから、期末配当金につきましては、期初に公表いたしましたとおり1株当たり6円とさせていただきます。

これにより、年間の配当金は既に中間配当金としてお支払いした1株当たり6円と合わせた年間配当金では、前事業年度より2円増額の1株につき12円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた新商品の開発、新事業の開拓並びに経営体制の効率化などに役立てることとし、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

また、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	2,291	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,290	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,622	1,004	809	821	701
最低(円)	653	357	478	491	446

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	553	527	507	541	589	604
最低(円)	480	446	457	472	508	544

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任 者 (CEO)	岡本満夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年4月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)へ移籍 昭和63年10月 同社小田原工場長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 同最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	60
取締役	専務執行役員 海外事業本部 長、グローバル 販売戦略企画 部門担当、 営業管掌	高木俊郎	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年2月 アマダ技術サービス株式会社(合 併により現当社)へ移籍 平成4年10月 同社FAシステム事業部長 平成8年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 合併により当社常務取締役 平成15年6月 同取締役 平成18年6月 同常務取締役 平成21年6月 同取締役(現任) 同専務執行役員(現任) 平成22年4月 同海外事業本部長(現任) 平成24年4月 同グローバル販売戦略企画部門担 当、営業管掌(現任)	(注)3	37
取締役	常務執行役員 財務本部長	山下賀弘	昭和22年7月22日生	昭和45年3月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)入社 平成7年10月 同社経理部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年10月 合併により当社入社 平成17年6月 同取締役(現任) 平成21年6月 同常務執行役員(現任) 平成22年4月 同財務本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営管理本部 長、アジア・ ASEAN事業推 進部門担当、 プレス事業部 門担当	磯 部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 合併により当社入社 同秘書室長 同取締役(現任) 同執行役員 同経営管理本部長(現任) 同常務執行役員(現任) 同アジア・ASEAN事業推進部門担 当、プレス事業部門担当(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 総務・人事本 部長、中国事 業推進部担当	阿 部 敦 茂	昭和37年2月17日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 合併により当社入社 同人事部長 同取締役(現任) 同執行役員 同総務・人事本部長(現任) 同中国事業推進部担当(現任) 同常務執行役員(現任)	(注)3	9
取締役	常務執行役員 エンジニアリ ング事業本部 副本部長、国 内営業本部担 当、エンジニ アリングサー ビス担当	柴 田 耕 太 郎	昭和28年1月7日生	昭和55年1月 平成13年10月 昭和21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 同パンチング事業部長 同執行役員 同取締役(現任) 同エンジニアリング事業本部副本 部長、国内営業本部担当、エンジ ニアリングサービス担当(現任) 同常務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員 財務部長	重 田 孝 哉	昭和26年9月26日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 同財務部長(現任) 同取締役(現任) 同執行役員(現任)	(注)3	18
取締役		末 岡 慎 弘	昭和28年8月19日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月	株式会社園池製作所(合併により 現当社)入社 同社参与生産技術部長 合併により当社入社 同取締役(現任) 同常務執行役員 株式会社アマダマシンツール取締 役副社長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本良一	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 当社入社 昭和54年2月 アマダ技術サービス株式会社(合併により現当社)へ移籍 平成3年4月 同社総合企画部長 平成12年4月 合併により当社入社 平成16年4月 アマダ健康保険組合常務理事兼アマダ企業年金基金常務理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		野崎正一	昭和24年12月13日生	昭和47年3月 当社入社 昭和52年10月 株式会社園池製作所(合併により現当社)に移籍 平成10年4月 ユー・エス・ソノイケ社(米国)(現アマダ・アメリカ社(米国))取締役社長 平成15年4月 株式会社アマダ物流代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		齋藤正典	昭和19年8月12日生	昭和38年4月 仙台国税局入局 昭和58年12月 税理士資格取得(現在に至る) 平成7年7月 東京国税不服審判所副審判官 平成14年7月 麹町税務署副署長 平成15年7月 同職退官 平成15年8月 齋藤正典税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安田克彦	昭和19年7月30日生	昭和43年4月 職業訓練大学校(現職業能力開発総合大学校)溶接科助手 昭和57年4月 同大学校溶接科助教授 昭和63年1月 東京工業大学より工学博士の学位を授与さる 平成3年4月 職業訓練大学校産業機械科教授 平成22年3月 同大学校退職 平成22年4月 安田技術士事務所高付加価値溶接研究所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						176

- (注) 1 監査役齋藤正典及び安田克彦は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成24年6月28日開催の第74期定時株主総会において補欠監査役として西脇信彦(東京農工大学名誉教授)が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員(取締役兼務者を除く。)は、提出日現在10名在任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を図っております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在取締役8名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、業務及び財産の状況の調査等により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりたいと存じます。

(ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 事業年度における経営責任をより明確にし、株主からの信任の機会を増やすため取締役の任期は1年間とする。ただし、重任は妨げない。

() 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため、執行役員制度を採用する。

() 取締役会は、原則として月1回開催し、法令及び定款で定められた事項並びに取締役会規程で定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。

() 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員又はこれに準ずる者が出席する経営会議を原則として毎週1回開催する。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて論議を行う。

() 業務の運営については、半期ごとに利益計画及び予算を策定し、アマダグループを総括した目標を設定するとともに、取締役、執行役員、本部長、部門長、販売の各エリア責任者及び子会社の取締役等が出席する全社経営会議等を通じてグループ内に周知する。各部署及び各子会社においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

(b) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

() 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、今後必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く場合がある。その場合の人事については、代表取締役と監査役が協議の上決定する。

- () 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、取締役会事務局が兼務し、議事録の作成及び保存・管理を行う。
 - (c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役へ報告する。
 - () 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
 - () 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要文書等の閲覧を求めた場合、又は業務及び財産の状況に関しその説明を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。また、監査役は、経営会議など取締役会以外の重要な会議に出席できる。
 - (d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - () 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- (八) 当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部監査部門及び内部統制委員会による内部統制活動並びに各部門における法令・定款遵守のための諸活動等を通じ、コンプライアンスの維持を図る。

さらに、内部通報制度を構築し、コンプライアンス経営の一層の強化に努める。
 - (b) 内部監査部門による内部統制活動
 - () 内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況の評価並びにコンプライアンス状況の監査を担当する。
 - 内部統制委員会は、法令違反等によるリスクの回避を目的として、リスク管理とコンプライアンスの推進を行う。
 - () 取締役会は、組織改編ごとに監査責任者を指名し内部監査部門に配置する。
 - () 監査責任者は、代表取締役の承認に基づき「年度監査計画」及び「半期監査計画」を策定する。
 - () 監査の実施に当たり、内部監査部門は、被監査部門の許可なく事務所等へ立ち入ることができ、資料や帳簿の閲覧並びに関係者への質問等ができる。
 - () 被監査部門は、監査に積極的に協力しなければならない。また正当な理由なく監査担当者の要求を拒否したり虚偽の回答をしてはならない。
 - () 内部監査部門は、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努める。
 - () 監査責任者は、代表取締役及び監査役に対し、監査結果の報告を行う。
 - () 被監査部門長は、監査報告書の改善勧告事項について、改善のための具体的施策を実施し、監査責任者に報告しなければならない。

(c) 各部門における法令・定款遵守のための諸活動

- () 各部門長は、自らの主管業務組織下において、事業計画の遂行に当たり適法性、妥当性、効率性を確保するため、自主監査の実施に努める。
- () 各部門長は、自主監査での監査結果や各種診断結果について、内部監査部門から提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
- () 各部門長は、自らの主管業務の関係法令に関する情報の収集に遺漏なきよう努める。
また必要に応じ、規程や通達の制定・改廃を行うとともに、ガイドラインやマニュアルの作成・配布等を通じて教育・広報活動を行う。

(d) 内部通報制度

- () 当社及び国内子会社の社員等からの法令違反行為等に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を運営する。
- () 内部通報制度の運営に当たり、相談窓口及び通報受付窓口を設置する。
なお、通報受付窓口は、外部コンサルティング会社とする。
- () 通報内容の調査・検討は、内部監査部門が行う。
- () 調査の結果、不正が明らかになった場合、内部監査部門が主導し、会社は速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- () 会社は、相談者又は通報者に対する保護を図る。また、不正目的の通報を行った者に対する処罰を行う。

(e) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

労務、情報セキュリティ、安全衛生、防災、環境、品質・製造物責任、輸出管理及び資金運用等に係るリスク管理については、次のとおりそれぞれの担当部署又は専門委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を通じて行うものとし、新たに生じたリスクについては、必要に応じ速やかに対応責任者を定める。

() 労務管理

- a. 従業員の就業に関する事項、賃金に関する事項等は、就業規則をはじめ諸規程に基づき運用し、監督官庁への届出、協約・協定等の締結、その他法令に定める事項を遵守する。
- b. 従業員台帳や賃金台帳等の各種データは、人事情報管理システムを通じて、労務諸事項を適正に管理運用するための詳細な記録とする。

() 秘密情報の運用管理

- a. 営業秘密及び個人情報の漏洩防止を目的に、秘密情報管理規程及び個人情報管理規程に基づき、秘密情報管理責任者及び個人情報問い合わせ窓口を置き、情報漏洩を監視する。
- b. 電子データの情報漏洩防止を目的に、ネットワーク利用規程によるアクセス権認証管理、ログ管理を行い監視する。
- c. 不正ソフトウェア導入防止を目的に、ソフトウェア管理規程に基づきソフトウェアの集中購買によるライセンス管理を行う。

() 安全衛生管理

安全衛生規程に基づき、社内の安全衛生を維持管理することを目的に安全衛生委員会を組織し、必要に応じて安全衛生に係る改善事項の起案及び運用を行う。

() 防災

- a. 防火管理組織を構成し、統括防火管理者及びその他の委員を置く。また、アマダ消防計画書に基づき、事業所内の防火、震災対策、救護、防災教育及び訓練を行う。
- b. 危険物を取り扱う諸設備の管理者として危険物取扱主任者を置き、法定点検はもちろんのこと、より厳しい各種自主基準値を設け、日常において監視測定を行うとともに、当該記録を保管する。

() 環境

- a. 国際規格ISO14001の認証を維持し、環境経営を推進する。
- b. アマダグループ環境方針の下、環境憲章や各種手順書に基づき、環境に対する役職員の意識の高揚を図る。また、環境推進活動年間計画を定め、低環境負荷商品の開発、電力・金属材料等各種資源の有効活用・グリーン調達などに取り組む。

() 品質保証・製造物責任

- a. 国際規格ISO9001の認証を維持し、品質向上に資する。
- b. 製品アセスメントを実施し、各種製品の機能性及び生産性の向上を図るとともに、安全性及び環境保全等の側面からも監視及び評価を行う。
- c. 開発図面はセキュリティを施した図面サーバに保存・管理し運用する。
- d. 顧客に納入された製品の瑕疵や欠陥の情報収集と対策の実施責任部門を設置し適切な対応を行う。

() 輸出管理

輸出管理本部を設置し、安全保障貿易管理プログラムの遵守を通じて製品の輸出に関するコンプライアンスを確保する。

() 資金運用

- a. 資金運用規程に基づき、資金の安全かつ効率的な運用に努める。
- b. 財務担当取締役は、資金運用の状況並びに資金運用規程の遵守状況を定期的に取り締役に報告する。
- c. 監査役会は毎月1回、運用責任者から資金運用の状況説明を受け、資金運用規程の遵守状況を確認する。

(f) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 取締役会、経営会議等の重要会議には事務局を設置し、経営管理に係る部門がこれにあたる。
- () 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書及びそれらに付随する諸資料（電磁的記録を含む。以下、「重要文書等」という。）は、経営管理に係る部門が法令、定款及び社内規程に基づき一括保存・管理を行う。

(g) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 子会社におけるコンプライアンスは、前記「(八)(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同じく、当社内部監査部門による内部統制活動、子会社における法令・定款遵守のための諸活動並びに内部通報制度を通じ、その維持・強化を図る。
- () 当社の取締役会及び経営会議における審議事項並びに稟議決裁事項には、子会社における重要事項を含める。

(h) 当社定款の規定

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

提出日現在において、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門4名、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、1名は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役はおりませんが、監査役機能の充実により、経営の監視・監督機能の整備・強化を図ることが出来るものと考えております。社外監査役の選任に当たっては一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であることに加えて、経営陣から著しいコントロールを受け得えない者や経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしえない者を候補者としております。

提出日現在の社外監査役は齋藤正典、安田克彦の両氏であり、ともに株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

齋藤正典氏は税理士であり、長年、税務関係の公務員として公正中立な態度を貫いてこられた経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。なお、同氏は齋藤正典税理士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。

安田克彦氏は当社の事業分野である金属加工機械技術に係る深い専門知識や職業訓練指導の経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。なお、同氏は金属技術士として安田技術士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)(注)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	210	28	90	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	-	3

(注) 対象となる役員の員数には、平成23年6月28日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名(社外)を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、定額である基本報酬、各事業年度の連結業績等を反映した賞与及び中長期な企業価値に連動するストックオプションにより構成されております。

基本報酬につきましては、平成4年6月26日開催の第54期定時株主総会決議により月額39百万円以内(総額)と定め、各取締役の月額報酬につきましてはその範囲内で取締役会の決議を経て支給することといたしております。

賞与は業績との連動性が高いことから、毎年定時株主総会の承認可決を経て支給することといたしており、個別の配分につきましては株主総会後の取締役会決議により決定しております。

ストックオプションにつきましては、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において取締役8名に対し500個を上限として付与することが決議されており、個別の付与数や行使条件等につきましては取締役会決議及び個別契約にて定めております。

また、監査役の報酬等は基本報酬のみの支給であります。昭和61年6月27日開催の第48期定時株主総会の決議により月額4百万円以内(総額)と定め、各監査役の月額報酬につきましてはその範囲内で監査役の協議を経て支給することといたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,659百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	921	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	2,278,133	744	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252,360	652	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,598,310	634	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	489,935	194	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社長府製作所	33,000	68	取引関係の維持強化のため
株式会社マルゼン	110,000	58	取引関係の維持強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	655,370	50	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社稲葉製作所	24,000	22	取引関係の維持強化のため
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	15	取引関係の維持強化のため
日本ユニシス株式会社	24,700	13	取引関係の維持強化のため
ノーリツ鋼機株式会社	18,000	8	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	6	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	4	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	3,150	3	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	2	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	1	取引関係の維持強化のため
富士電機ホールディングス株式会社(注)	4,000	1	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

(注) 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に商号変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	989	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	2,278,133	863	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252,360	687	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,965,317	670	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	489,935	186	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社長府製作所	33,000	63	取引関係の維持強化のため
株式会社マルゼン	110,000	60	取引関係の維持強化のため
株式会社稲葉製作所	24,000	23	取引関係の維持強化のため
日本ユニシス株式会社	24,700	14	取引関係の維持強化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	13	取引関係の維持強化のため
ノーリツ鋼機株式会社	18,000	7	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	6	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	5	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	3,150	3	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	2	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	2	取引関係の維持強化のため
富士電機株式会社	4,000	0	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の青木良夫、石井哲也、東海林雅人の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士4名、会計士補等5名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	2	82	
連結子会社				
計	81	2	82	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 144百万円

非監査業務に基づく報酬 32百万円

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである税理士法人トーマツに対して支払う報酬

移転価格に関するコンサルティング業務の報酬 9百万円

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 150百万円

非監査業務に基づく報酬 32百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、会社法第399条第1項及び同第2項に基づき監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や有限責任監査法人トーマツの行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 66,820	3 57,835
受取手形及び売掛金	100,220	5 109,240
リース投資資産	9,844	9,672
有価証券	26,669	29,016
商品及び製品	36,256	49,002
仕掛品	6,074	6,212
原材料及び貯蔵品	10,063	14,758
繰延税金資産	4,071	4,688
その他	3 5,803	3 6,971
貸倒引当金	2,307	2,344
流動資産合計	263,519	285,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 111,238	3 119,853
減価償却累計額	67,374	70,060
建物及び構築物（純額）	43,863	49,792
機械装置及び運搬具	3 33,630	3 34,833
減価償却累計額	26,598	26,839
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	7,994
工具、器具及び備品	9,999	10,590
減価償却累計額	7,750	8,074
工具、器具及び備品（純額）	2,248	2,516
貸与資産	6 19,255	6 17,993
減価償却累計額	9,004	7,779
貸与資産（純額）	10,251	10,213
土地	3, 6 35,883	3, 6 36,263
リース資産	1,226	1,102
減価償却累計額	647	673
リース資産（純額）	578	429
建設仮勘定	6,132	2,345
有形固定資産合計	105,990	109,555
無形固定資産		
のれん	3,736	3,481
ソフトウェア	2,746	2,474
リース資産	51	24
その他	427	413
無形固定資産合計	6,961	6,392

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 50,989	1, 3 47,068
長期貸付金	146	116
繰延税金資産	14,381	9,896
その他	1, 3 11,207	1, 3 12,153
貸倒引当金	402	402
投資その他の資産合計	76,321	68,833
固定資産合計	189,273	184,781
資産合計	452,792	469,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	14,277
短期借入金	3 6,592	3 9,619
リース債務	478	434
未払法人税等	1,526	1,463
繰延税金負債	-	2
賞与引当金	1,924	2,527
役員賞与引当金	63	118
災害損失引当金	237	-
割賦販売未実現利益	15,350	14,996
その他	15,404	33,285
流動負債合計	53,879	76,724
固定負債		
長期借入金	3 1,621	3 1,230
リース債務	573	393
繰延税金負債	565	340
再評価に係る繰延税金負債	823	691
退職給付引当金	11,784	10,594
役員退職慰労引当金	61	92
長期預り保証金	3 3,546	3 3,438
負ののれん	529	264
その他	4,247	4,095
固定負債合計	23,753	21,142
負債合計	77,632	97,866

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,485	203,980
自己株式	9,131	9,153
株主資本合計	412,321	412,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,755	5,613
繰延ヘッジ損益	151	415
土地再評価差額金	6 9,475	6 9,430
為替換算調整勘定	23,506	27,234
その他の包括利益累計額合計	38,887	42,693
新株予約権	87	226
少数株主持分	1,637	1,641
純資産合計	375,159	371,969
負債純資産合計	452,792	469,836

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	163,153	185,539
売上原価	98,959	109,509
売上総利益	64,193	76,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,467	5,634
荷造運搬費	6,108	6,961
役員報酬	486	522
貸倒引当金繰入額	-	455
給料及び手当	16,048	18,003
賞与引当金繰入額	1,314	1,827
役員賞与引当金繰入額	63	118
減価償却費	3,888	3,759
研究開発費	6,304	7,022
退職給付費用	1,162	1,175
その他	19,587	21,860
販売費及び一般管理費合計	62,430	67,339
割賦販売等繰延利益繰戻	6,525	5,315
割賦販売等未実現利益繰延	3,935	4,857
営業利益	4,353	9,148
営業外収益		
受取利息	1,877	1,661
受取配当金	736	858
受取手数料	312	108
投資有価証券売却益	164	0
持分法による投資利益	565	137
負ののれん償却額	264	264
その他	946	962
営業外収益合計	4,867	3,993
営業外費用		
支払利息	288	250
投資有価証券売却損	1	686
為替差損	1,962	1,446
その他	212	318
営業外費用合計	2,463	2,701
経常利益	6,757	10,440

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 433	2 24
投資有価証券売却益	0	-
段階取得に係る差益	98	-
貸倒引当金戻入額	86	-
補助金収入	5 32	5 507
その他	-	8
特別利益合計	650	540
特別損失		
固定資産売却損	3 119	3 155
固定資産除却損	4 148	4 47
減損損失	33	7 390
投資有価証券評価損	227	6
関係会社整理損	142	124
特別退職金	170	-
災害による損失	6 293	-
その他	106	45
特別損失合計	1,241	770
税金等調整前当期純利益	6,165	10,210
法人税、住民税及び事業税	1,693	2,267
法人税等還付税額	52	63
法人税等調整額	1,620	3,127
法人税等合計	3,261	5,331
少数株主損益調整前当期純利益	2,904	4,879
少数株主利益	188	236
当期純利益	2,716	4,643

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,904	4,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	140
繰延ヘッジ損益	148	264
土地再評価差額金	823	97
為替換算調整勘定	9,533	3,791
持分法適用会社に対する持分相当額	66	17
その他の包括利益合計	12,264	1 3,835
包括利益	9,359	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,545	890
少数株主に係る包括利益	185	153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
当期首残高	203,865	203,485
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	4,200
当期純利益	2,716	4,643
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	379	494
当期末残高	203,485	203,980
自己株式		
当期首残高	9,081	9,131
当期変動額		
自己株式の取得	61	26
自己株式の処分	11	4
当期変動額合計	49	22
当期末残高	9,131	9,153
株主資本合計		
当期首残高	412,750	412,321
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	4,200
当期純利益	2,716	4,643
自己株式の取得	61	26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	428	472
当期末残高	412,321	412,794

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,060	5,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,694	141
当期変動額合計	1,694	141
当期末残高	5,755	5,613
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	264
当期変動額合計	148	264
当期末残高	151	415
土地再評価差額金		
当期首残高	7,927	9,475
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,547	44
当期変動額合計	1,547	44
当期末残高	9,475	9,430
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,911	23,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,594	3,727
当期変動額合計	9,594	3,727
当期末残高	23,506	27,234
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,902	38,887
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,547	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,437	3,850
当期変動額合計	12,985	3,805
当期末残高	38,887	42,693
新株予約権		
当期首残高	-	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	139
当期変動額合計	87	139
当期末残高	87	226

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,819	1,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	3
当期変動額合計	181	3
当期末残高	1,637	1,641
純資産合計		
当期首残高	388,667	375,159
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	4,200
当期純利益	2,716	4,643
自己株式の取得	61	26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	823	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,531	3,707
当期変動額合計	13,508	3,190
当期末残高	375,159	371,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,165	10,210
減価償却費	7,638	7,711
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	31
退職給付引当金の増減額（ は減少）	735	1,136
固定資産売却損益（ は益）	314	130
投資有価証券売却損益（ は益）	108	686
有価証券売却損益（ は益）	0	16
投資有価証券評価損益（ は益）	227	7
持分法による投資損益（ は益）	565	137
受取利息及び受取配当金	2,614	2,520
支払利息	288	250
売上債権の増減額（ は増加）	5,999	11,158
リース投資資産の増減額（ は増加）	1,126	296
たな卸資産の増減額（ は増加）	133	19,665
仕入債務の増減額（ は減少）	5,915	3,203
割賦販売等未実現利益の増減額（ は減少）	2,590	458
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,214	1,194
その他	2,604	20,992
小計	9,929	7,234
利息及び配当金の受取額	2,724	2,672
利息の支払額	298	243
法人税等の支払額	170	2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,185	7,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,708	4,589
定期預金の払戻による収入	5,414	4,624
有価証券の取得による支出	-	1,299
有価証券の売却及び償還による収入	10,873	7,355
投資有価証券の取得による支出	14,636	11,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,325	6,531
長期預金の預入による支出	2,000	1,382
有形固定資産の取得による支出	6,891	12,747
有形固定資産の売却による収入	2,044	393
無形固定資産の取得による支出	1,117	987
短期貸付金の増減額（ は増加）	11	21
長期貸付けによる支出	24	1
長期貸付金の回収による収入	115	46
少数株主持分の取得による支出	387	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	456	-
関係会社株式の取得による支出	55	-
その他	132	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	13,401

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,957	4,457
長期借入れによる収入	913	-
長期借入金の返済による支出	827	1,220
配当金の支払額	3,829	4,208
少数株主への配当金の支払額	240	109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	625	522
その他	50	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,616	1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	1,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1	8,838
現金及び現金同等物の期首残高	83,048	83,046
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	220
現金及び現金同等物の期末残高	1 83,046	1 74,428

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しておりません。

なお、アマダ・ブラジル社は新規設立により、アマダ・スイス社は連結子会社による出資持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、(株)アマダマシンツールエムエフジーは連結子会社との合併により、アマダ・台湾・プレシジョン・マシーンス社及びアマダ・ロジスティック・シンガポール社は会社清算により、当連結会計年度より除外しております。

(2) 非連結子会社の数 17社

主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他6社であります。

なお、(株)山口アマダと(株)アマダシステムズは当社との合併により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社より除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な持分法適用の関連会社は、ケルドマン社他1社であります。

なお、アマダ小山ジイエス(株)は株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社1社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内8社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外41社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

評価基準

当社及び国内連結子会社は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しており、在外連結子会社につきましては主に低価法によっております。

評価方法

(a)商品

機械は主に個別法

消耗品等は主に移動平均法

(b)製品、仕掛品

機械は主に個別法

消耗品は主に移動平均法

(c)原材料

機械は主に最終仕入原価法

消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法

(d)貯蔵品

主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(ハ)長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引、借入金の変動金利

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、また、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

(イ) 割賦基準

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に5年から20年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,532百万円	2,812百万円
その他の投資(出資金)	61百万円	39百万円

2 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	66百万円	66百万円

(2) 当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
銀行からの借入金	(70社) 735百万円	(74社) 885百万円
リース会社へのリース債務	(32社) 255百万円	(34社) 653百万円
計	990百万円	1,539百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	70百万円	70百万円
不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む)	1,840百万円	1,563百万円
建物及び構築物	212百万円	208百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	292百万円	292百万円
投資有価証券	136百万円	127百万円
計	2,553百万円	2,261百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	314百万円	242百万円
長期借入金	415百万円	274百万円
長期預り保証金	398百万円	398百万円
計	1,128百万円	915百万円

上記のほか、当企業集团の商品を購入した顧客の銀行からの借入金の担保として、定期預金を差入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	28百万円	16百万円

4 偶発債務

一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,627百万円	- 百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	822百万円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,502百万円	7,553百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	6,304百万円	7,022百万円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	6百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
土地	411百万円	14百万円
計	433百万円	24百万円

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
土地	102百万円	121百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	119百万円	155百万円

4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	69百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	33百万円	7百万円
工具、器具及び備品	6百万円	9百万円
ソフトウェア	36百万円	- 百万円
その他	1百万円	24百万円
計	148百万円	47百万円

5 補助金収入

(前連結会計年度)

鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、土地等の移転に伴い収受したものであります。

(当連結会計年度)

主に岐阜県企業立地促進事業補助金により収受したものであります。

6 災害による損失

(前連結会計年度)

災害による損失のうち主なものは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社及び一部の国内連結子会社の製品等の棚卸資産の滅失損失及び平成23年3月15日に発生した静岡県東部の地震により被災した当社の富士宮工場設備に係る原状回復費用の見込額であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

7 減損損失

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
福井県	賃貸用資産	96百万円	24百万円	0百万円	121百万円
福島県	遊休資産	246百万円	-	0百万円	246百万円
その他	遊休資産	-	22百万円	-	22百万円
合計		342百万円	46百万円	0百万円	390百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとに、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを10年国債金利(1.032%)で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	58百万円
組替調整額	693百万円
税効果調整前	752百万円
税効果額	611百万円
その他有価証券評価差額金	140百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	415百万円
税効果調整前	415百万円
税効果額	151百万円
繰延ヘッジ損益	264百万円

土地再評価差額金

税効果額	97百万円
土地再評価差額金	97百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,835百万円
組替調整額	44百万円
税効果調整前	3,791百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	3,791百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	17百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 3,835百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117			396,502,117
自己株式 普通株式	14,572,493	96,180	18,945	14,649,728

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 96,180株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,945株

ストック・オプションの行使によるもの 17,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

第2回新株予約権(平成22年 8月31日発行)

区 分	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)			87

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	1,909	5	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117			396,502,117
自己株式 普通株式	14,649,728	47,325	7,058	14,689,995

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 47,325株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,058株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

第2回新株予約権(平成22年 8月31日発行)

区 分	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)			226

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	2,291	6	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	66,820百万円	57,835百万円
有価証券勘定	26,669百万円	29,016百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,995百万円	2,886百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	7,447百万円	9,537百万円
現金及び現金同等物	83,046百万円	74,428百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	128百万円	162百万円
1年超	399百万円	627百万円
合計	527百万円	789百万円

2 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	10,873百万円	10,510百万円
見積残存価額部分	257百万円	333百万円
受取利息相当額	1,286百万円	1,171百万円
リース投資資産	9,844百万円	9,672百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	676百万円	676百万円
受取利息相当額	206百万円	195百万円
その他(不動産リース投資資産)	469百万円	481百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	6,505百万円	5,829百万円
受取利息相当額	1,578百万円	1,383百万円
その他(不動産リース投資資産)	4,927百万円	4,446百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,413	2,610	2,013	1,438	849	549
その他(不動産リース投資資産)	676					

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,327	2,516	1,932	1,287	820	626
その他(不動産リース投資資産)	676					

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		676	676	676	676	3,800

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		676	676	676	676	3,124

(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	508百万円	504百万円
1年超	4,757百万円	4,249百万円
合計	5,266百万円	4,754百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスク・金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び直物為替先渡取引（NDF）と借入金の変動金利に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4．会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップを利用しております。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行い、債券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,820	66,820	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	97,799	96,938	860
(3) リース投資資産(*1)	9,706	9,353	353
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	73,912	73,912	
資産計	248,238	247,024	1,213
(1) 支払手形及び買掛金	12,302	12,302	
(2) 短期借入金	6,592	6,592	
(3) 長期借入金	1,621	1,629	7
(4) 長期預り保証金	2,099	1,785	314
負債計	22,616	22,309	306
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもので、 原則的な処理方法であるもの(*2)	(254)	(254)	

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,835	57,835	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	106,989	106,704	285
(3) リース投資資産(*1)	9,578	9,290	288
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	73,059	73,059	
資産計	247,463	246,889	573
(1) 支払手形及び買掛金	14,277	14,277	
(2) 短期借入金	9,619	9,619	
(3) 長期借入金	1,230	1,229	1
(4) 長期預り保証金	2,019	1,756	262
負債計	27,147	26,882	264
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	(669) (1)	(669) (1)	

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」の注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式等	214	213
子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式	2,984	2,303
関連会社株式	548	509
長期預り保証金		
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,446)	(1,419)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,820			
受取手形及び売掛金	57,766	38,278	4,175	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	0	136		
社債	7,221	8,208	786	5,940
その他	2,579	6,349	1,231	430
その他	11,016	4,858	3,551	
合計	145,404	57,831	9,744	6,370

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,835			
受取手形及び売掛金	66,697	38,980	3,561	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		254		
社債	4,397	5,847	3,447	5,797
その他	4,185	5,283	272	443
その他	21,116	3,920	3,603	
合計	154,232	54,287	10,884	6,241

(注4) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		1,515	106	
合計		1,515	106	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		1,162	68	
合計		1,162	68	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,588	1,073	514
債券			
国債・地方債等			
社債	9,395	9,351	44
その他	3,011	3,001	10
その他	2,019	2,000	18
小計	16,014	15,427	587
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,832	2,800	967
債券			
国債・地方債等	136	136	
社債	12,760	14,869	2,108
その他	7,579	8,311	732
その他	35,588	41,456	5,868
小計	57,897	67,574	9,677
合計	73,912	83,001	9,089

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,697	1,079	618
債券			
国債・地方債等			
社債	5,277	5,245	32
その他	300	300	0
その他	1,603	1,579	23
小計	8,878	8,203	674
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,923	2,795	871
債券			
国債・地方債等	127	127	
社債	14,212	15,963	1,750
その他	9,884	10,120	235
その他	38,032	44,195	6,162
小計	64,181	73,200	9,019
合計	73,059	81,404	8,345

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	120	0	54
債券			
国債・地方債等			
社債	4,978	104	0
その他			
その他	2,790	59	1
合計	7,890	164	55

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
国債・地方債等			
社債	988		540
その他	642	16	146
その他			
合計	1,630	16	686

3 減損処理を行ったその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
時価のある株式	227	6
時価のない株式		0

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い40%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	89		1	1

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		7,773		76
	ユーロ		3,101		142
	英ポンド		334		12
	豪ドル		261		13
	加ドル		248		9

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		11,546		452
	ユーロ		3,487		133
	英ポンド		386		28
	豪ドル		184		10
	加ドル		451		27
	タイバーツ		456		16

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500	84	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、金融商品関係の2 金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	500	-	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、金融商品関係の2 金融商品の時価等に関する事項の当該短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	39,437	43,900
年金資産	25,655	27,626
未積立退職給付債務(+)	13,781	16,274
未認識数理計算上の差異	5,145	7,652
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,147	1,973
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	11,784	10,594
退職給付引当金	11,784	10,594

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注1.2)	1,267	1,389
利息費用	947	962
期待運用収益	621	640
数理計算上の差異の費用処理額	1,693	1,349
過去勤務債務の費用処理額	1,098	1,140
退職給付費用(+ + + +)	2,188	1,920

(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。

下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産	119,765	115,640
年金財政計算上の給付債務の額	152,666	148,481
差引額	32,901	32,841

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループ割合	主に 0.26%	主に 0.23%
割合基準	主に掛金拠出割合	主に掛金拠出割合

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
過去勤務債務残高	28,970百万円	29,265百万円
別途積立金	3,931百万円	3,576百万円
過去勤務債務償却方法	元利均等償却	元利均等償却
過去勤務債務償却期間	主に20年	主に20年

なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	5百万円	10百万円
販売費及び一般管理費	81百万円	128百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	当社の取締役 10名 当社の使用人 144名 当社関係会社の取締役 39名 当社関係会社の使用人 29名 計 222名	当社の取締役 8名 当社の執行役員 7名 当社の従業員 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の従業員 147名 計 696名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株	普通株式 2,500,000株
付与日	平成16年11月24日	平成22年8月31日
権利確定条件		付与日(平成22年8月31日)以降、権利確定日(平成24年8月31日)まで当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
対象勤務期間		平成22年8月31日から平成24年8月31日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	(注3)

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点のものであります。
 2 株式数に換算して記載しております。
 3 新株予約権の権利行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400,000株は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		2,486,000
付与		
失効		25,000
権利確定		
未確定残		2,461,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	128,000	
権利確定		
権利行使		
失効	128,000	
未行使残		

単価情報

権利行使価格(円)	600	605
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		(注)

(注) 付与日における公正な評価単価は、新株予約権の権利行使期間が平成24年9月1日から平成32年8月5日までの100,000株については1株当たり117円60銭、平成24年9月1日から平成29年8月31日までの2,400,000株については1株当たり114円65銭であります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	641百万円	566百万円
繰越欠損金	5,253百万円	3,052百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,088百万円	1,035百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	790百万円	989百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	127百万円	111百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	2,651百万円	2,726百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	268百万円	155百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,774百万円	3,854百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,347百万円	1,083百万円
減損損失	1,071百万円	1,049百万円
土地再評価差額金	4,336百万円	3,802百万円
その他有価証券評価差額金	3,331百万円	2,720百万円
棚卸資産の未実現利益	169百万円	166百万円
その他	974百万円	811百万円
繰延税金資産小計	26,828百万円	22,124百万円
評価性引当額	6,145百万円	5,509百万円
繰延税金資産合計	20,682百万円	16,615百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,068百万円	891百万円
その他	1,160百万円	1,138百万円
繰延税金負債合計	2,229百万円	2,030百万円
繰延税金資産の純額	18,453百万円	14,585百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債		
減価償却費	245百万円	203百万円
土地再評価差額金	823百万円	691百万円
その他	406百万円	291百万円
繰延税金負債合計	1,475百万円	1,186百万円
繰延税金資産		
その他	86百万円	153百万円
繰延税金資産合計	86百万円	153百万円
繰延税金負債の純額	1,388百万円	1,033百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	12.3%
住民税均等割等	1.4%	0.9%
評価性引当額の増減	8.0%	0.2%
在外連結子会社等の適用税率の差異	12.5%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.0%
受取配当金の相殺消去	7.3%	13.0%
繰延税金資産を計上していない一時差異等	10.6%	3.8%
その他	1.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	52.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)は239百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)は1,012百万円、再評価に係る繰延税金負債は97百万円、繰延税金負債(固定負債)は5百万円、その他有価証券評価差額金は325百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金は97百万円、法人税等調整額は921百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,280	34,076	161,357	1,796	163,153		163,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	33	71		71	71	
計	127,318	34,110	161,428	1,796	163,225	71	163,153
セグメント利益	2,019	1,948	3,967	386	4,353		4,353
セグメント資産	277,316	52,927	330,244	18,801	349,045	103,746	452,792
その他の項目							
減価償却費	6,396	1,190	7,586	52	7,638		7,638
持分法適用会社への投 資額	3,406	57	3,464		3,464		3,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,588	6,026	10,615	28	10,644		10,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額103,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,968	39,934	183,903	1,636	185,539		185,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	12	53		53	53	
計	144,009	39,947	183,956	1,636	185,592	53	185,539
セグメント利益	5,946	2,831	8,778	370	9,148		9,148
セグメント資産	294,077	58,713	352,791	18,384	371,175	98,660	469,836
その他の項目							
減価償却費	5,829	1,833	7,662	48	7,711		7,711
持分法適用会社への投 資額	2,700	21	2,721		2,721		2,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,031	6,836	12,867	4	12,872		12,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額98,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	121,487	5,793	22,107	11,969	1,796	163,153

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
80,341	20,855	27,004	31,280	3,671	163,153

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高17,193百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
90,516	5,223	8,845	1,404	105,990

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	137,766	6,201	25,586	14,348	1,636	185,539

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
90,669	25,811	32,533	32,628	3,895	185,539

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高23,162百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
93,103	6,554	8,044	1,852	109,555

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的な重要性が低いため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	268		121		390

(注)その他の金額はすべて不動産賃貸業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	274	91	105		470
当期末残高	1,713	442	1,580		3,736
(負ののれん)					
当期償却額		264			264
当期末残高		529			529

(注)その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	318	111	105		534
当期末残高	1,688	318	1,474		3,481
(負ののれん)					
当期償却額		264			264
当期末残高		264			264

(注)その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	977円95銭	1株当たり純資産額	969円33銭
1株当たり当期純損失	7円11銭	1株当たり当期純利益	12円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	375,159	371,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,725	1,868
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	373,433	370,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,852	381,812

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,716	4,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,716	4,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,886	381,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,486個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,461個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,341	9,244	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,251	375	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	478	434	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,621	1,230	2.16	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	573	393	-	平成25年～平成28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,266	11,678	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	963	92	66	39
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241	79	54	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	34,733	85,807	124,824	185,539
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	634	2,735	3,829	10,210
四半期(当期)純利益 金額円)(百万円)	116	1,350	889	4,643
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	0.30	3.54	2.33	12.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	0.30	3.23	1.21	9.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,657	25,177
受取手形	2 45,608	5 45,760
売掛金	2 43,445	2 50,940
有価証券	22,025	24,605
商品及び製品	15,730	19,808
仕掛品	3,311	2,710
原材料及び貯蔵品	4,439	6,518
前渡金	-	85
前払費用	95	215
繰延税金資産	2,882	2,766
短期貸付金	36	6
関係会社短期貸付金	1,476	549
未収入金	2, 7 7,567	2, 7 9,996
その他	1 1,047	1 817
貸倒引当金	1,444	1,161
流動資産合計	175,879	188,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,569	88,980
減価償却累計額	51,757	53,904
建物（純額）	28,811	35,076
構築物	9,796	10,975
減価償却累計額	6,706	7,027
構築物（純額）	3,090	3,947
機械及び装置	22,221	24,199
減価償却累計額	17,613	18,771
機械及び装置（純額）	4,607	5,427
車両運搬具	111	130
減価償却累計額	89	117
車両運搬具（純額）	21	12
工具、器具及び備品	5,577	6,087
減価償却累計額	4,332	4,589
工具、器具及び備品（純額）	1,244	1,497
貸与資産	6 11,427	6 11,109
減価償却累計額	1,354	1,054
貸与資産（純額）	10,073	10,054
土地	6 33,056	6 32,645
リース資産	1,714	1,558
減価償却累計額	860	989
リース資産（純額）	853	568
建設仮勘定	6,012	981
有形固定資産合計	87,771	90,211

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	14	214
特許権	171	150
借地権	14	-
ソフトウェア	2,683	2,320
リース資産	40	19
電話加入権	109	109
その他	30	36
無形固定資産合計	3,064	2,850
投資その他の資産		
投資有価証券	47,063	43,876
関係会社株式	23,662	28,829
関係会社出資金	10,610	15,671
長期貸付金	42	35
従業員に対する長期貸付金	87	69
関係会社長期貸付金	1,251	904
破産更生債権等	123	121
長期前払費用	70	171
繰延税金資産	10,223	7,238
長期預金	5,000	5,000
不動産リース投資資産	¹ 4,881	¹ 4,402
その他	1,008	1,176
貸倒引当金	125	116
投資損失引当金	-	451
投資その他の資産合計	103,901	106,930
固定資産合計	194,737	199,993
資産合計	370,616	388,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,241	^{2, 5} 1,254
買掛金	² 8,573	² 9,574
リース債務	414	364
未払金	⁷ 855	⁷ 20,352
未払費用	² 3,129	² 3,431
未払法人税等	480	297
前受金	215	376
預り金	89	84
賞与引当金	1,403	1,820
役員賞与引当金	51	92
災害損失引当金	227	-
割賦販売未実現利益	15,120	14,813
設備関係支払手形	2,536	305
その他	23	20
流動負債合計	34,361	52,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	533	269
再評価に係る繰延税金負債	823	691
退職給付引当金	10,078	9,121
資産除去債務	37	37
長期預り保証金	1 1,181	1 1,180
その他	7 1,606	7 1,543
固定負債合計	14,261	12,844
負債合計	48,622	65,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	391	424
償却資産圧縮積立金	1,172	1,164
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	5,728	6,565
利益剰余金合計	128,270	129,132
自己株式	9,131	9,153
株主資本合計	337,106	337,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,725	5,584
土地再評価差額金	6 9,475	6 9,430
評価・換算差額等合計	15,201	15,014
新株予約権	87	226
純資産合計	321,993	323,158
負債純資産合計	370,616	388,790

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 86,965	1 107,498
割賦販売売上高	12,526	12,485
不動産賃貸収入	1,403	1,807
売上高合計	2 100,895	2 121,791
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,194	15,730
当期商品仕入高	3 25,596	3 25,125
当期製品製造原価	46,060	62,295
他勘定受入高	4 3,576	4 2,690
合計	90,428	105,842
他勘定振替高	4 6,204	4 6,100
商品及び製品期末たな卸高	15,730	19,808
差引	68,493	79,933
ソフトウェア償却費	718	637
商品及び製品売上原価	69,212	80,570
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	698	1,094
売上原価合計	69,910	81,665
売上総利益	30,984	40,126
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,916	4,223
荷造運搬費	4,228	4,781
広告宣伝費	257	294
役員報酬	201	243
給料及び手当	5,934	6,891
賞与	536	919
賞与引当金繰入額	1,107	1,439
役員賞与引当金繰入額	51	92
退職給付費用	730	682
株式報酬費用	70	111
旅費及び交通費	690	854
支払手数料	2,428	2,039
減価償却費	2,879	2,672
研究開発費	5 5,526	5 6,492
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	4,854	5,634
販売費及び一般管理費合計	3 34,413	3 37,474
割賦販売繰延利益繰戻	5,756	4,651
割賦販売未実現利益繰延	3,576	4,344
営業利益	1,249	2,958

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6 403	6 375
有価証券利息	781	480
受取配当金	6 1,608	6 3,597
有価証券売却益	163	-
投資有価証券売却益	-	0
受取手数料	6 851	6 1,024
その他	6 656	6 437
営業外収益合計	4,465	5,914
営業外費用		
支払利息	2	1
投資有価証券売却損	0	686
為替差損	1,279	433
投資事業組合運用損	63	39
その他	2	109
営業外費用合計	1,348	1,271
経常利益	1,867	7,602
特別利益		
固定資産売却益	7 45	7 14
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	8
貸倒引当金戻入額	51	-
抱合せ株式消滅差益	-	263
補助金収入	8 32	8 507
特別利益合計	129	793
特別損失		
固定資産売却損	9 9	9 149
固定資産除却損	10 50	10 30
減損損失	-	12 367
投資有価証券売却損	54	-
投資有価証券評価損	227	-
関係会社整理損	44	80
ゴルフ会員権売却損	-	1
貸倒引当金繰入額	20	-
特別退職金	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
災害による損失	11 280	-
その他	0	-
特別損失合計	757	629
税引前当期純利益	1,239	7,766
法人税、住民税及び事業税	38	274
法人税等調整額	866	2,480
法人税等合計	905	2,755
当期純利益	334	5,010

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	40,722	85.6	54,504	87.6
労務費		3,054	6.4	3,518	5.7
経費		3,820	8.0	4,167	6.7
(減価償却費)		(1,387)		(1,169)	
当期総製造費用		47,598	100.0	62,190	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,089		3,311	
合計		49,687		65,502	
仕掛品期末たな卸高	3,311		2,710		
他勘定より振替高	2	93		102	
他勘定へ振替高	3	408		598	
当期製品製造原価		46,060		62,295	

(原価計算の方法)

実際原価計算制度によっております。

機械は個別原価計算方式を、消耗品は総合原価計算方式をそれぞれ採用しております。

- (注) 1 関係会社よりの材料仕入高は、前事業年度 5,332百万円、当事業年度 7,847百万円であります。
2 他勘定より振替高の主なものは、前事業年度は売掛金からの振替、当事業年度は固定資産からの振替であります。
3 他勘定へ振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度ともに未収入金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	391	391
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	391	424
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	1,276	1,172
当期変動額		
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	-	82
償却資産圧縮積立金の取崩	104	90
当期変動額合計	104	7
当期末残高	1,172	1,164
別途積立金		
当期首残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,385	5,728
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	32
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	-	82
償却資産圧縮積立金の取崩	104	90
剰余金の配当	3,819	4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	2,656	836
当期末残高	5,728	6,565

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	131,031	128,270
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	-
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,819	4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	2,760	861
当期末残高	128,270	129,132
自己株式		
当期首残高	9,081	9,131
当期変動額		
自己株式の取得	61	26
自己株式の処分	11	4
当期変動額合計	49	22
当期末残高	9,131	9,153
株主資本合計		
当期首残高	339,917	337,106
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の取得	61	26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	724	52
当期変動額合計	2,810	839
当期末残高	337,106	337,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,044	5,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	141
当期変動額合計	1,681	141
当期末残高	5,725	5,584
土地再評価差額金		
当期首残高	7,927	9,475
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,547	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	1,547	44
当期末残高	9,475	9,430
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,971	15,201
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,547	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,681	141
当期変動額合計	3,229	186
当期末残高	15,201	15,014
新株予約権		
当期首残高	-	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	139
当期変動額合計	87	139
当期末残高	87	226
純資産合計		
当期首残高	327,945	321,993
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	4,200
当期純利益	334	5,010
自己株式の取得	61	26
自己株式の処分	11	3
土地再評価差額金の取崩	823	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,593	280
当期変動額合計	5,951	1,165
当期末残高	321,993	323,158

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 評価方法

(イ)商品

機械は個別法、消耗品等は移動平均法

(ロ)製品、仕掛品

機械は個別法、消耗品は移動平均法

(ハ)原材料

機械は最終仕入原価法、消耗品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

主に最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び貸与資産の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ)その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦基準

当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

(イ)ヘッジ手段...為替予約

(ロ)ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
不動産リース投資資産 (一年内回収予定を含む)	1,840百万円	1,563百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	398百万円	398百万円

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	95百万円	百万円
売掛金	31,305百万円	35,388百万円
未収入金	6,457百万円	7,625百万円
支払手形	19百万円	27百万円
買掛金	1,683百万円	2,025百万円
未払費用	1,738百万円	1,443百万円

3 偶発債務

一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	4,007百万円	百万円

4 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	66百万円	66百万円

(2) アマダ・イタリア社の金融機関等からの借入に対する債務の保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	2,846百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	732百万円
支払手形	百万円	2百万円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,502百万円	7,553百万円

7 消費税等の表示方法

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 商品及び製品売上高に含まれているリース料収入

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	44百万円	32百万円

2 売上高に含まれている関係会社への売上高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	37,914百万円	51,918百万円

3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	14,739百万円	15,648百万円
販売費及び一般管理費	10,888百万円	10,432百万円

4 他勘定受入高及び振替高の主な内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未収入金への振替高	3,585百万円	3,918百万円

5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,526百万円	6,492百万円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

6 関係会社からの営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	63百万円	40百万円
受取配当金	891百万円	2,755百万円
受取手数料	847百万円	1,000百万円
その他	521百万円	613百万円

7 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
土地	44百万円	14百万円
計	45百万円	14百万円

8 補助金収入

(前事業年度)

鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、土地等の移転に伴い収受したものであります。

(当事業年度)

主に岐阜県企業立地促進事業補助金により収受したものであります。

9 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	百万円	25百万円
建物付属設備	百万円	1百万円
構築物	百万円	1百万円
機械及び装置	7百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	百万円	121百万円
計	9百万円	149百万円

10 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	19百万円	2百万円
建物付属設備	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	17百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	12百万円	24百万円
計	50百万円	30百万円

11 災害による損失

(前事業年度)

災害による損失のうち主なものは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による製品等の棚卸資産の滅失損失及び平成23年3月15日に発生した静岡県東部の地震により被災した富士宮工場設備に係る原状回復費用の見込額であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

12 減損損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
福井県	賃貸用資産	96百万円	24百万円	0百万円	121百万円
福島県	遊休資産	246百万円		0百万円	246百万円
合計		342百万円	24百万円	0百万円	367百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを10年国債金利(1.032%)で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,572,493	96,180	18,945	14,649,728

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 96,180株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,945株

ストック・オプションの行使によるもの 17,000株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,649,728	47,325	7,058	14,689,995

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 47,325株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,058株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	- 百万円	24百万円
1年超	- 百万円	205百万円
合計	- 百万円	229百万円

2 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	671百万円	671百万円
受取利息相当額	203百万円	192百万円
その他(不動産リース投資資産)	467百万円	478百万円

投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	6,440百万円	5,769百万円
受取利息相当額	1,558百万円	1,366百万円
不動産リース投資資産	4,881百万円	4,402百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	671					

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	671					

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		671	671	671	671	3,755

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)		671	671	671	671	3,084

(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	484百万円	484百万円
1年超	4,684百万円	4,200百万円
合計	5,168百万円	4,684百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	22,988	28,155
関連会社株式	674	674

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	619百万円	422百万円
繰越欠損金	3,024百万円	1,186百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	555百万円	497百万円
未払事業税	87百万円	88百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	569百万円	691百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	126百万円	110百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	2,147百万円	2,282百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	268百万円	155百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,091百万円	3,356百万円
減価償却費損金算入限度超過額	7百万円	3百万円
減損損失	1,057百万円	1,037百万円
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	2,872百万円	2,679百万円
ゴルフ会員権評価損	757百万円	662百万円
土地再評価差額金	4,336百万円	3,802百万円
その他有価証券評価差額金	3,307百万円	2,700百万円
その他	274百万円	205百万円
繰延税金資産小計	24,105百万円	19,882百万円
評価性引当額	9,016百万円	7,962百万円
繰延税金資産合計	15,089百万円	11,920百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,068百万円	891百万円
土地再評価差額金	823百万円	691百万円
その他	914百万円	1,023百万円
繰延税金負債合計	2,807百万円	2,606百万円
繰延税金資産の純額	12,281百万円	9,314百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,882百万円	2,766百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,223百万円	7,238百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	823百万円	691百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0%	15.4%
住民税均等割等	5.2%	0.8%
評価性引当額の増減	31.9%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.0%
税額控除等	2.5%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%	35.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産（流動資産）は191百万円、繰延税金資産（固定資産）は749百万円、再評価に係る繰延税金負債は97百万円、その他有価証券評価差額金は322百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金は97百万円、法人税等調整額は618百万円それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	843円01銭	1株当たり純資産額	845円79銭
1株当たり当期純損失	0円88銭	1株当たり当期純利益	13円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	321,993	323,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	226
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	321,905	322,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,852	381,812

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	334	5,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	334	5,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,886	381,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,486個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,461個) 詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	989
(株)常陽銀行	2,278,133	863
(株)三井住友フィナンシャルグループ	252,360	687
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,965,317	670
(株)りそなホールディングス	489,935	186
(株)長府製作所	33,000	63
(株)マルゼン	110,000	60
中立電機(株)	33,333	26
(株)稲葉製作所	24,000	23
みずほキャピタル(株)	414	21
その他(13銘柄)	146,886	67
計	10,733,908	3,659

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	999
みずほインベスターズ証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
大和証券キャピタル・マーケット(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	998
ボイジャー ユーロ円建 永久劣後債 リパッケージ債	1,000	998
エイフェックス ユーロ円建 リパッ ケージ債	700	699
利付債等(14銘柄)	6,331	6,327
小計	13,031	13,023

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
モルガン・スタンレー・セキュアード・ファイナンス・エルエルシー ユーロ円債	1,000	1,000
三菱UFJ信託銀行(株) 第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	700	702
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション第3回円貨社債	600	597
利付債等(48銘柄)	20,867	19,887
小計	23,167	22,187
計	36,198	35,210

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託委託(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,940,502,140	2,940
国際投信投資顧問(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,130,679,189	2,130
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』12-02	2,000,000,000	2,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』12-03	2,000,000,000	2,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』12-01	1,000,000,000	1,000
国際投信投資顧問(株) ホープ(3ヵ月決算型)2号	500,486,050	500
国際投信投資顧問(株) ホープ(3ヵ月決算型)1号	500,000,000	500
国際投信投資顧問(株) ホープ(3ヵ月決算型)3号	500,000,000	500
ソフトバンク・インターネットファンド	3	10
小計	11,571,667,382	11,582
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新光ピクテ世界インカム 株式ファンド	4,460,000,000	2,441
上場インデックスファンド225	139,500	1,441
ノムラファンドマスタース 世界債券Bコース	1,910,000,000	1,149
日興・メロン・グローバル 財産3分法ファンド	2,150,000,000	996
エル・プラス・タンジェント	100,000	981
Lプラス・オープン	989,315,394	974
マイストーリー分配型Bコース	1,420,000,000	889
東京海上スーパーセレクト 日本株ファンド(日本の匠)	1,339,823,274	885
日経225連動型上場投資信託	70,000	722
ルーミス米国投資適格債券ファンド	1,000,000,000	623
世界好配当株投信	1,240,000,000	621
投資信託受益証券等(16銘柄)	7,427,008,071	6,303
小計	21,936,456,239	18,030
計	33,508,123,621	29,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,569	8,726	315 (24)	88,980	53,904	2,249	35,076
構築物	9,796	1,250	71 (0)	10,975	7,027	388	3,947
機械及び装置	22,221	2,194	216 (0)	24,199	18,771	1,264	5,427
車両運搬具	111	23	4	130	117	11	12
工具、器具及び備品	5,577	623	113 (0)	6,087	4,589	355	1,497
貸与資産	11,427		318	11,109	1,054	2	10,054
土地	33,056	222	632 (342)	32,645			32,645
リース資産	1,714	110	265	1,558	989	391	568
建設仮勘定	6,012	7,466	12,497	981			981
有形固定資産計	170,486	20,615	14,434 (367)	176,667	86,455	4,663	90,211
無形固定資産							
のれん	17	226		244	29	26	214
特許権	316	17		334	183	39	150
借地権	14		14				
商標権	1			1	1		
ソフトウェア	6,926	1,665	807	7,784	5,464	1,221	2,320
リース資産	166		110	56	37	21	19
電話加入権	109	0	0	109			109
その他	69	11		80	44	4	36
無形固定資産計	7,621	1,921	931	8,610	5,759	1,312	2,850
長期前払費用	501	142	0	643	472	42	171
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	土岐事業所	6,834百万円
構築物	"	1,094百万円
機械及び装置	"	1,762百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,569	827	43	1,075	1,277
投資損失引当金		451			451
賞与引当金	1,403	1,820	1,403		1,820
役員賞与引当金	51	92	51		92
災害損失引当金	227		190	36	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額510百万円、貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し額216百万円及び投資損失引当金への振替348百万円によるものであります。

2. 災害損失引当金の当期減少額の「その他」は、見積り差額による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		669
預金の種類	当座預金	223
	普通預金	5,040
	定期預金	19,200
	別段預金	45
計		24,508
合計		25,177

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)タニテクニカル	378
マル厨工業(株)	360
トーカイ工業(株)	358
(株)内山製作所	349
三和工業(株)	325
その他 (注)	43,989
計	45,760

(注) (株)庄内シャーリング他

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成24年4月	3,113	平成25年7月～9月	2,454
” 5月	2,047	” 10月～12月	2,399
” 6月	1,885	平成26年1月～3月	2,279
” 7月	1,689	” 4月～6月	2,023
” 8月	1,248	” 7月～9月	1,941
” 9月	1,125	” 10月～12月	1,740
” 10月	1,050	平成27年1月～3月	1,679
” 11月	977	” 4月～6月	1,485
” 12月	867	” 7月～9月	1,383
平成25年1月	900	” 10月～12月	1,276
” 2月	939	平成28年1月～3月	1,215
” 3月	865	” 4月以降	6,525
平成25年4月～6月	2,645		
		合計	45,760

(注) 上記受取手形は、主として割賦販売に伴うものであります。

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アマダ・アメリカ社	9,003
(株)アマダリース	8,964
(株)アマダマシンツール	5,049
アマダ・ホンコン社	3,412
アマダ・タイランド社	1,155
その他(注)	23,355
合計	50,940

(注) アマダ・ドイツ社他

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
43,445	125,606	118,112	50,940	69.9	137.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内容	数量	金額(百万円)
金属加工機械事業	1,319台	18,775
板金部門	1,226台	17,741
プレス部門	93台	1,034
金属工作機械事業		1,033
切削部門		580
工作機械部門		452
合計	1,321台	19,808

(ホ)仕掛品

内容	金額(百万円)
機械	2,232
消耗品	477
合計	2,710

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
機械	6,474
消耗品	43
合計	6,518

(ト)関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	アマダ・ノース・アメリカ社	11,357
	(株)アマダエンジニアリング	2,829
	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	2,154
	その他33社	11,814
	計	28,155
関連会社 株式	ケルドマン社	666
	(株)岡田鉄工所	8
	計	674
合計		28,829

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECフィールディング(株)	317
(株)フィスト	239
宮越機工(株)	213
三井物産マシンテック(株)	83
伊達機械(株)	61
その他 (注) 2	643
合計	1,559

(注) 1. 上記には設備支払手形を含んでおります。

2. 日本精工(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	313
" 5月	434
" 6月	268
" 7月	431
" 8月	108
" 9月	3
合計	1,559

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	957
(株)アマダツールプレシジョン	693
(株)アマダエンジニアリング	662
旭商事(株)	442
サンコウ電子(株)	294
その他 (注)	6,523
合計	9,574

(注) (株)アマダトーヨー他

(八)未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	18,594
割賦消費税	552
(株)竹中工務店	365
野村証券(株)	177
富士通(株)	102
その他 (注)	560
合計	20,352

(注) (株)みずほ銀行他

(二)割賦販売未実現利益

内容	金額(百万円)
第67期割賦販売未実現利益繰延額	12
第68期 "	258
第69期 "	947
第70期 "	1,863
第71期 "	2,203
第72期 "	2,393
第73期 "	2,789
第74期 "	4,344
合計	14,813

(3) 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち2件の特許について無効審判を請求しております。なお、うち1件の特許につきましては、特許庁にて平成23年4月に無効であるとの審決がなされましたが、三菱電機が当該特許の訂正審判請求した結果、知的財産高等裁判所において実質的な審理をすることなく審決が取り消され、その後の特許庁では当社の請求を認めない旨の審決がなされたために、現在知的財産高等裁判所において係争中であります。

当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいり所存であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第73期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府例 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づくものであります。)		平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第74期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第74期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第74期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林雅人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アマダが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。